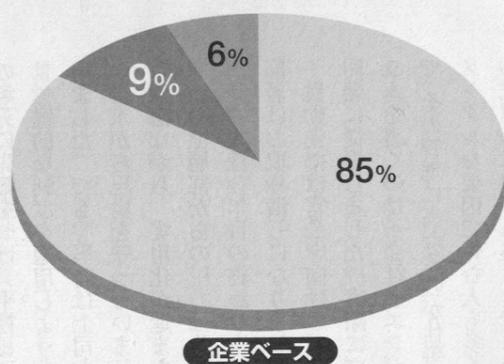
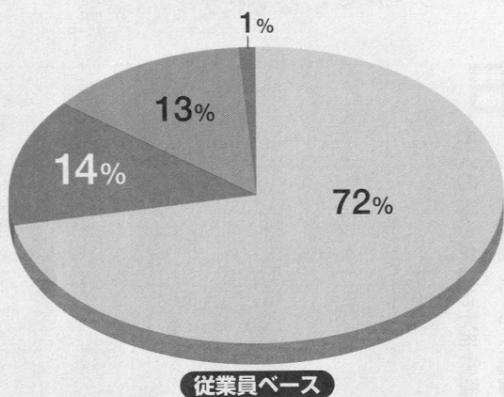


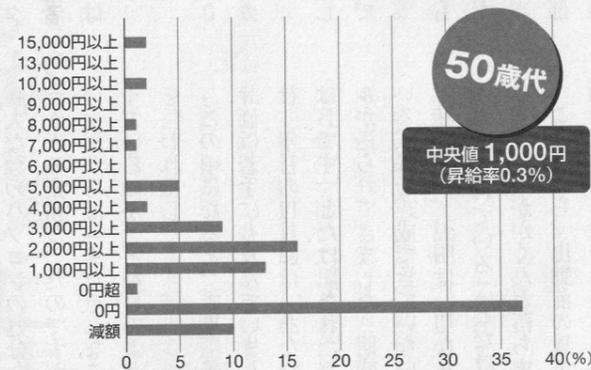
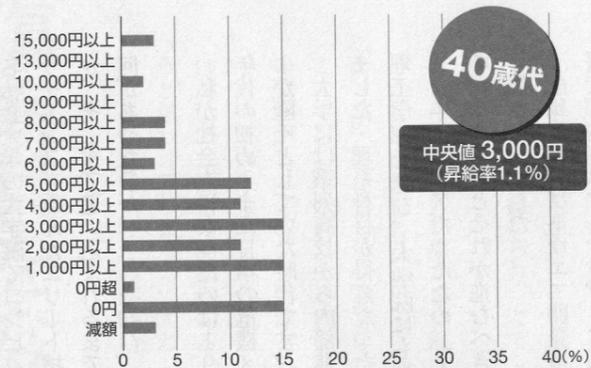
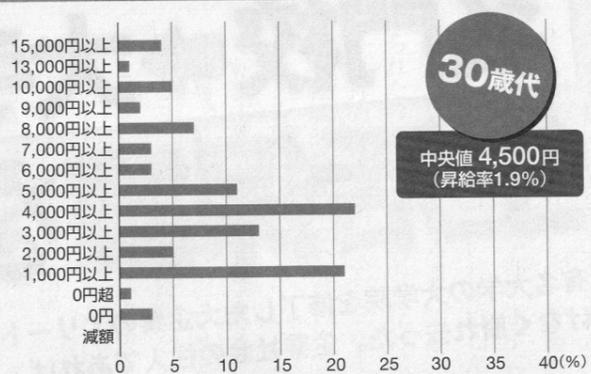
# 3500人を大調査! 中小企業の 昇給実態

●基本給をベースアップした企業はわずか9%

■定期昇給 ■ベースアップ ■昇給なし ■減給



●若手上位の年代別昇給額(男性)



(注)北見式賃金研究所の調査。愛知県下に本社を置く34社の従業員3504人が対象

# 実施したのはわずか1割 賃金のベースアップは 中小企業に広がっていない

北見式賃金研究所所長 ●北見昌朗

政府は今春、賃金のうち基本給を底上げするベースアップ(ベア)を産業界に要請した。経済産業省の調査によると、2014年にベアを実施する大手企業(東証1部上場)は5月末の時点で5割弱(調査対象927社)に上った。

ベアは給与水準そのものを全体的に上げることであり、物価上昇が続いた高度経済成長期に根付いた。賞与とは違い、ベアをひとたび行くと賃金を下げることが難しくなるため、今回のベアの広がりは産業界の景気回復への自信が表れたものとの見方も出ている。

だがベアは本当に中小企業も含む幅広い企業層に広がっているのだろうか。残念ながら、中小企業の賃金を長く調査してきた立場としては、この見方に疑問を呈さざるを得ない。

北見式賃金研究所は4月、愛知県下に本社がある中小企業(従業員数

300人以下の34社)の従業員3504人(男性2880人、女性624人)を対象に賃上げに関する調査を行った。

## 昇給なしや減給も悲惨な50歳代

まず「ベアの有無」を、企業と従業員の双方について調べた。その結果は左図のとおり。企業ベースで見るとベアが行われたのは9%しかなく、定期昇給のみが実に85%に上っている。従業員ベースで見ると状況は若干改善するが、それでもベアがあったのは14%にとどまる。

また従業員ベースでは、減給されたという人もわずかとはいえず受けられる。総じていうと、ベアの恩恵を受けられた層は、中小企業ではわずか1割程度というのが調査の結果だ。

どんな会社がベアを行ったのか気になる。ところが、業種ごとに見ると、

と、それは最近業績好調な自動車関連だった。それ以外の業種では定期昇給を行うのが精いっぱいだったようだ。

次に昇給額(月額)についても調べた。こちらについてはベアと定期昇給を含む昇給額の中央値を性別・年代別に区分してまとめた。

昇給についてはよく平均額が出される。しかしそれでは昇給額のバラツキが大きい場合、抜き込んで額が大きい層や小さい層が平均値を左右してしまい、実感と懸け離れた数値になりかねない。中央値であれば、分布のど真ん中を表現することができるので、「普通の人」の昇給水準をうまく反映できる。

最初に男性と女性で比較すると、中央値は男性3700円、女性3800円となった。昇給額の男女差は思ったほど大きくはないといえるだろう。

次に、調査対象の8割を占める男性の昇給状況を年代別に調べたとこ



ベアがあったのは自動車産業ぐらい

撮影:梅谷秀司

ろ、明らかな差が見て取れた。10歳代・20歳代の昇給の中央値は4600円(昇給率2.2%)と各年代で最も高く、30歳代も4500円(同1.9%)に達した。

だが40歳代になると、中央値は3000円(同1.1%)に落ち込み、さらに50歳代になるとわずか1000円(同0.3%)にまで下がってしまうのだ(30〜50歳代は左図右に詳細図)。

中央値以外の点でも50歳代は非常に興味深い。昇給なしという人が37%に達したほか、減給という人も実に10%に上った。これは55歳ぐらいになると役職定年制などの適用により、賃金が下がる仕組みを採用し

ている会社があるためだ。

こういった結果を基にすると、新聞などで伝えられているベアの記事が中小企業の実態と懸け離れていることがわかるだろう。経団連や連合などの発表による記事が少なくないが、こういった団体の加入企業はほんの一握りの大手にすぎない。日本の産業界全体の賃金状況を論じるには、もっと異なるデータが必要ではないだろうか。

また、アンケートに基づく調査結果にも疑問を感じる。賃上げや賞与の調査は、会社にアンケート用紙を送って行うことが多いが、中小企業の回答者には、定期昇給とベアを混同しているケースも見受けられる。賃金調査は、あくまでも実際の賃金明細を基に行うべきだというのが私の主張である。

14年は、生活コストが随分上がったというというのが生活者の実感だ。インフレに消費増税があり、さらに社会保険料もじわじわと上がりつつある。こういった環境と賃上げの実態を照らし合わせると、庶民の多くはアベノミクスによる好景気を実感できず、白けているのではないだろうか。

きたみ・まさお ●1959年生まれ。経済記者を経て95年に賃金コンサルタント事務所に北見式賃金研究所を設立。名古屋圏の中小企業が主な顧客。